

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 ニレコ
 コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 秀丸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 金子 晃
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

TEL 042-642-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,809		62		95		121	
20年3月期第1四半期	1,919	2.3	109		167		76	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	13.23	
20年3月期第1四半期	8.33	8.32

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	14,406		12,848		88.5	1,400.23
20年3月期	14,455		13,150		90.2	1,422.91

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,748百万円 20年3月期 13,032百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		8.00		8.00	16.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,000	3.1	150	45.2	180	40.9	0		
通期	8,800	5.6	560	28.3	670	38.9	240	0.9	26.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 10,005,249株 20年3月期 10,005,249株
 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 900,379株 20年3月期 846,379株
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 9,147,617株 20年3月期第1四半期 9,137,486株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、記載の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や米国景気の悪化に加えて、円高や原油・原材料価格の高騰等の影響により、企業収益が伸び悩み、個人消費は低迷を続けるなど景気減速の様相が鮮明となってまいりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、設備投資は弱含みで推移しました。

このような情勢のもと、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績の状況につきましては、売上高は1,809百万円（前年同期比94.3%）、営業利益は62百万円（前年同期比56.9%）、経常利益は95百万円（前年同期比57.1%）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用した事により、期首における棚卸資産の評価損として235百万円を特別損失に計上いたしました。その結果、四半期純損失は121百万円（前年同期は四半期純利益76百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①プロセス事業

プロセス事業における主要取引先であります鉄鋼業が、国内においては鉄鉱石や燃料等の原材料価格高騰が収益状況に影響を受けるとともに、活発だった国内製鉄所の設備更新が落ち着く方向に転じました。そのような状況において、未だ活発な品質向上のための設備改修の動きを捉え、自動識別印字装置が受注を伸ばすとともに、電磁波炉内CPCセンサを中心に押し立てることにより耳端位置制御装置の受注・売上とも伸ばしました。また、長年開発に努めていた鉄板の品質検査装置が売上に大きく貢献しました。その結果、プロセス事業の売上高は725百万円となりました。

②ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界の設備投資は落ち着いた状態で推移しました。とくに、2006年度から2007年度の期初にかけて活発でありました東アジアにおける高機能フィルム関係の受注が沈静化し、張力制御装置の売上が前年同期を大きく下回りました。このような状況のなかで、ユーザーへの直接アプローチを強め、サービスと一体化した営業活動を推進した結果、ウェブ事業の主力製品である耳端位置制御装置の受注高を伸ばしたものの、ウェブ事業全体の売上高は弱含みに推移し、747百万円となりました。

③検査機事業

印刷品質検査装置は新たな主力機であるBCON3000plusを4月より販売開始したため、印刷品質検査装置の受注が順調に伸びました。しかし、BCON3000plusの出荷開始が7月からとなるため、売上への影響は第2四半期以降となります。また、農業関係の選果ラインの検査装置は受注・売上とも大きく伸びましたが、事業全体への寄与は未だ小さいため、検査機事業の売上は、266百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の資産は、売上債権の減少（415百万円）があったものの、現金及び預金の増加（187百万円）、有価証券の増加（96百万円）、流動資産その他の増加（64百万円）等があったため、前期末比48百万円減の14,406百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加（74百万円）、未払費用の増加（135百万円）により、前期末比252百万円増の1,558百万円となりました。純資産は、当第1四半期連結会計期間において四半期純損失121百万円の計上、剰余金の配当73百万円、および自己株式の増加51百万円があったことより前期末比301百万円減の12,848百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により455百万円増加し、投資活動により79百万円、財務活動により81百万円それぞれ減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末と比べて284百万円増加し、4,163百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は455百万円となりました。主なフロー・インは売上債権の減少398百万円、その他流動負債の増加206百万円等があります。また、主なフロー・アウトには税金等調整前四半期純損失139百万円等があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出24百万円、その他の支出46百万円があったため等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は81百万円となりました。これは主に配当金の支払額68百万円、自己株式の取得による支出51百万円があったため等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、前回発表（平成20年5月23日 決算短信）の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は235,633千円減少しております。なお、営業利益、経常利益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

また、この修正において、期首の利益剰余金が7,234千円減少しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません

⑤追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9~17年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7~17年に変更しております。

これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,957,624	3,769,840
受取手形及び売掛金	2,914,530	3,330,451
有価証券	205,859	109,596
商品及び製品	1,332,731	1,373,984
仕掛品	651,568	657,094
原材料及び貯蔵品	484,296	529,110
繰延税金資産	238,229	220,420
その他	169,223	104,846
貸倒引当金	△32,354	△30,228
流動資産合計	9,921,708	10,065,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	537,598	544,013
機械装置及び運搬具（純額）	221,526	224,742
工具、器具及び備品（純額）	105,475	112,280
土地	714,128	714,128
建設仮勘定	5,259	5,224
有形固定資産合計	1,583,988	1,600,389
無形固定資産		
66,215		43,558
投資その他の資産		
投資有価証券	2,148,716	2,123,407
繰延税金資産	120,746	129,728
その他	601,318	524,625
貸倒引当金	△35,851	△31,401
投資その他の資産合計	2,834,930	2,746,359
固定資産合計	4,485,133	4,390,307
資産合計	14,406,842	14,455,423

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,845	360,142
短期借入金	42,293	2,116
未払費用	541,404	405,532
未払法人税等	11,281	75,557
未払消費税等	21,028	53,619
役員賞与引当金	8,962	31,400
その他	285,486	168,948
流動負債合計	1,345,301	1,097,318
固定負債		
長期借入金	1,175	1,835
退職給付引当金	24,055	23,259
役員退職慰労引当金	78,622	78,980
負ののれん	104,928	98,037
その他	3,974	5,967
固定負債合計	212,756	208,079
負債合計	1,558,057	1,305,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,161,892	4,161,681
利益剰余金	6,025,759	6,227,274
自己株式	△473,324	△422,123
株主資本合計	12,786,679	13,039,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,637	△64,571
為替換算調整勘定	13,850	57,603
評価・換算差額等合計	△37,786	△6,968
新株予約権	12,376	12,376
少数株主持分	87,516	105,431
純資産合計	12,848,784	13,150,025
負債純資産合計	14,406,842	14,455,423

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,809,869
売上原価	1,150,203
売上総利益	659,666
販売費及び一般管理費	597,542
営業利益	62,124
営業外収益	
受取利息	5,370
受取配当金	15,659
その他	19,759
営業外収益合計	40,788
営業外費用	
支払利息	1,391
その他	5,871
営業外費用合計	7,263
経常利益	95,649
特別損失	
たな卸資産評価損	235,633
特別損失合計	235,633
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,983
法人税等	△15,474
少数株主損失(△)	△3,473
四半期純損失(△)	△121,035

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,983
減価償却費	40,609
のれん償却額	△6,053
長期前払費用償却額	1,896
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,438
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,629
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,355
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△357
受取利息及び受取配当金	△21,029
支払利息	1,391
為替差損益(△は益)	△7,907
投資有価証券売却損益(△は益)	1,163
投資有価証券評価損益(△は益)	327
固定資産除却損	76
売上債権の増減額(△は増加)	398,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,802
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△63,685
仕入債務の増減額(△は減少)	89,001
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,506
その他の流動負債の増減額(△は減少)	206,237
その他	△1,327
小計	495,138
利息及び配当金の受取額	20,969
利息の支払額	△1,391
法人税等の支払額	△59,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△750
固定資産の取得による支出	△24,401
投資有価証券の取得による支出	△104,696
投資有価証券の売却による収入	100,466
子会社株式の取得による支出	△1,250
貸付けによる支出	△8,240
貸付金の回収による収入	4,901
その他の支出	△46,769
その他の収入	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,586

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	40,000
自己株式の売却による収入	709
自己株式の取得による支出	△51,700
配当金の支払額	△68,542
少数株主への配当金の支払額	△1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,046
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,163,483

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	725,619	747,291	266,010	70,949	1,809,869	—	1,809,869
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	725,619	747,291	266,010	70,949	1,809,869	—	1,809,869
営業利益又は営業損失(△)	146,693	104,068	△39,452	227	211,536	△149,411	62,124

(注) 1. 事業の種類別セグメントは販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	帯状物体制御装置（メタル関連）、プロセス制御装置、自動識別印字装置、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	EPC（エッジ・ポジション・コントロール装置）、見当合わせ制御装置、張力制御装置、糊付け装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解析装置、分光式検査装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、ギアボックス

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(千円)	229,664	42,142	28,536	2,451	302,793
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,809,869
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	12.7	2.3	1.6	0.1	16.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国

(2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月11日の取締役会決議に基づき、平成20年6月12日から平成20年6月20日までの間に自己株式を55,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.54%）取得しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が51,700千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が473,324千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,919,115
II 売上原価	1,217,078
売上総利益	702,037
III 販売費及び一般管理費	592,870
営業利益	109,167
IV 営業外収益	
1. 受取利息	4,591
2. 受取配当金	16,718
3. 投資有価証券売却益	25,404
4. 為替差益	12,315
5. その他	8,609
営業外収益合計	67,640
V 営業外費用	
1. 支払利息	4,539
2. 棚卸資産除却損	491
3. 固定資産除却損	355
4. その他	3,767
営業外費用合計	9,154
経常利益	167,653
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益	167,653
税金費用	87,432
少数株主利益	4,089
第1四半期(当期)純利益	76,131